

2009年3月5日
日本銀行松本支店

リース会計基準の変更に伴う短観の設備投資関連指標の当店対応について

2008年4月1日以降開始される事業年度から新しく「リース取引に関する会計基準」および「同適用指針」（以下、「リース会計」という）が適用されることに伴い、日本銀行調査統計局では「全国企業短期経済観測調査」（以下、「短観」という）の調査項目のうち、「設備投資額」、「ソフトウェア投資額」および「ソフトウェアを含む設備投資額（除く土地投資額）」の公表方法等に関する対応を公表しました^(注)。

(注) 2009年2月12日付「リース会計基準の変更に伴う短観の設備投資関連指標の対応について」をご参照下さい。

(ホームページ URL は http://www.boj.or.jp/type/release/nt_cr09/nttk25.htm)

具体的には、①2009年3月短観から2010年6月短観までは、リース会計適用前の計数を正式指標として公表するほか、リース会計適用後の計数も参考値として公表することとし、②2010年9月短観以降は、リース会計適用後のベースに一本化して公表する予定にあります。

これを受けて、当店が公表している長野県分の短観（別紙参照）においても、「設備投資額」について、2009年3月短観から2010年6月短観までは、リース会計適用前の計数を正式指標として公表資料の3ページに掲載するほか、リース会計適用後の計数も参考値として同5ページに掲載することとします。また、2010年9月短観以降は、リース会計適用後のベースに一本化する予定です。

なお、「ソフトウェア投資額」等その他の設備投資関連指標の計数は、従来どおり公表資料に掲載しませんが、リース会計適用前後ともデータの提供は可能ですので、ご希望の方は下記照会先までご連絡下さい。

以 上

▽本件に関する照会先

日本銀行松本支店総務課

森崎 (0263-34-3506)、西村 (0263-34-3510)

日本銀行松本支店

松本市丸の内3-1

Tel 0263-34-3500 Fax 0263-37-0040

ホームページアドレス <http://www3.boj.or.jp/matsumoto/>

「第140回全国企業短期経済観測調査」結果

《長野県分》

(2009年4月1日)

調査時点	2009年3月		
	全産業計	製造業	非製造業
調査対象	社	社	社
回答企業	社	社	社
回答率	%	%	%

業種別内訳	調査対象企業数 (社)
製造業計	
㊦ 電気機械	
精密機械	
輸送用機械	
一般機械	
食品	
非製造業計	
㊦ 建設	
卸・小売	
運輸	
飲食店・宿泊	
情報通信 サービス	
全産業計	

売上高・経常利益、設備投資の項目は、企業から回答が得られなかった場合、前年同期の値等を代替入力する処理を実施しています。

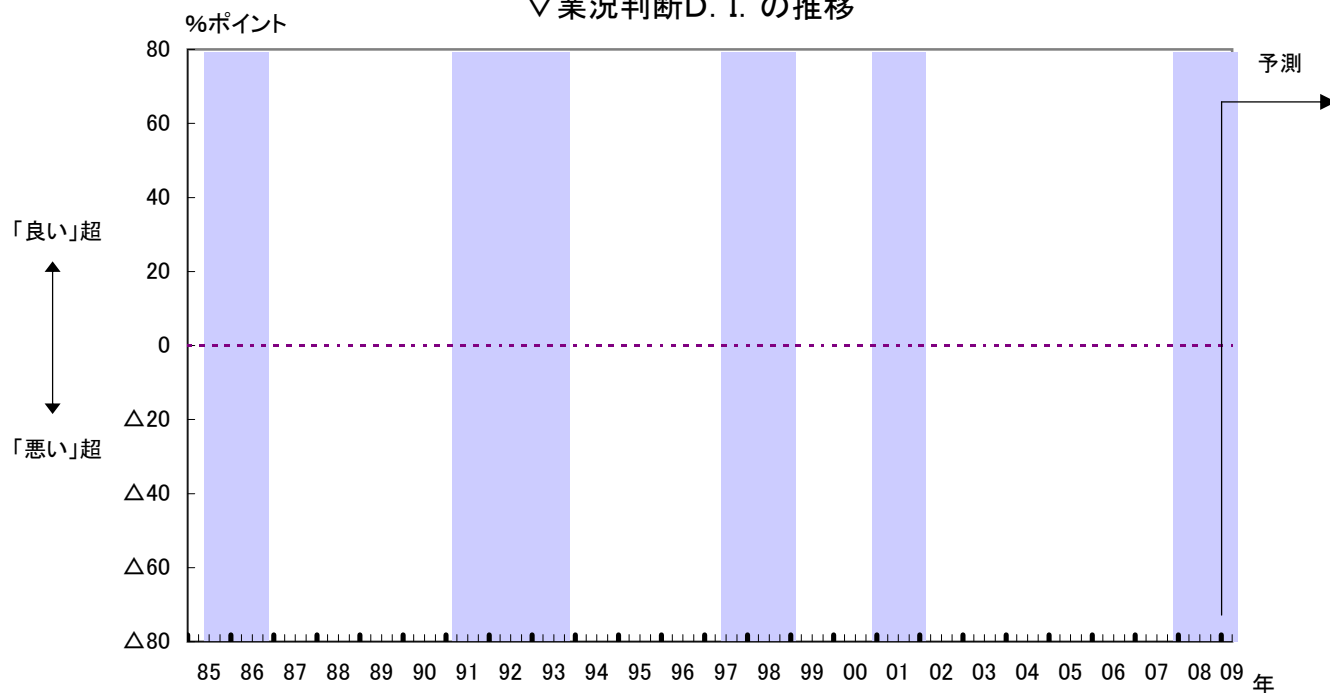
1. 業況判断D. I.

(回答社数構成比「良い」-「悪い」・%ポイント)

	08/3月	6月	9月	12月 ①	09/3月 ②	変化幅 ②-①	6月 (予測)③	変化幅 ③-②
製 造 業 計					[]			
好 電 気 機 械					[]			
精 密 機 械					[]			
輸 送 用 機 械					[]			
一 般 機 械					[]			
食 品					[]			
全 国					[]			
非 製 造 業 計					[]			
好 建 設					[]			
卸 ・ 小 売					[]			
運 輸					[]			
飲 食 店 ・ 宿 泊					[]			
情 報 通 信					[]			
サ ー ビ ス					[]			
全 国					[]			
全 産 業 計					[]			
全 国					[]			

(注) [] 内は前回調査時(08/12月)の予測。

▽業況判断D. I. の推移



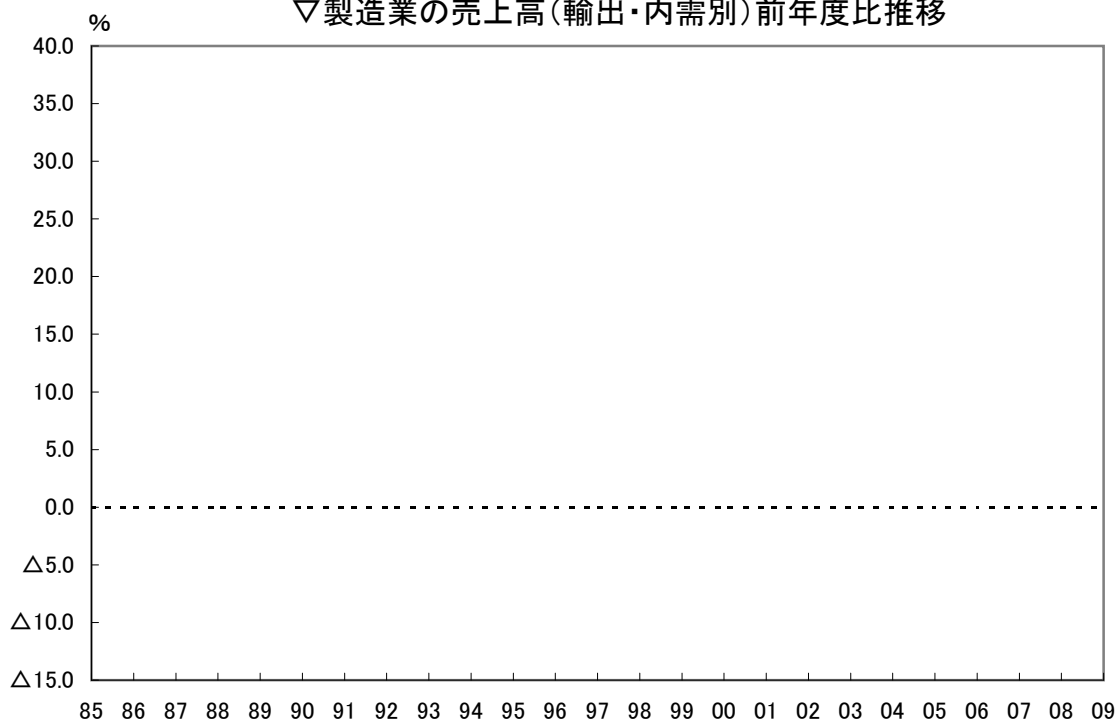
2. 売上高・経常利益等

(前年度(前年同期)比・%、%ポイント)

		07年度	08年度 (実績見込)	09年度 (計画)	08/上期	下期 (実績見込)	09/上期 (計画)	下期 (計画)
売上高	製 造 業		< >			< >		
	内 需		< >			< >		
	輸 出		< >			< >		
	非 製 造 業		< >			< >		
	全 産 業		< >			< >		
	全 国		< >			< >		
経常利益	製 造 業		< >			< >		
	非 製 造 業		< >			< >		
	全 産 業		< >			< >		
	全 国		< >			< >		
売上高 経常利益率	製 造 業		< >			< >		
	非 製 造 業		< >			< >		
	全 産 業		< >			< >		

(注) < >内は前回調査(08/12月)比修正率。売上高経常利益率は前回調査(08/12月)比修正ポイント。

▽製造業の売上高(輸出・内需別)前年度比推移



(注)08年度は実績見込、09年度は計画。

3. 設備投資

(1) 設備投資額

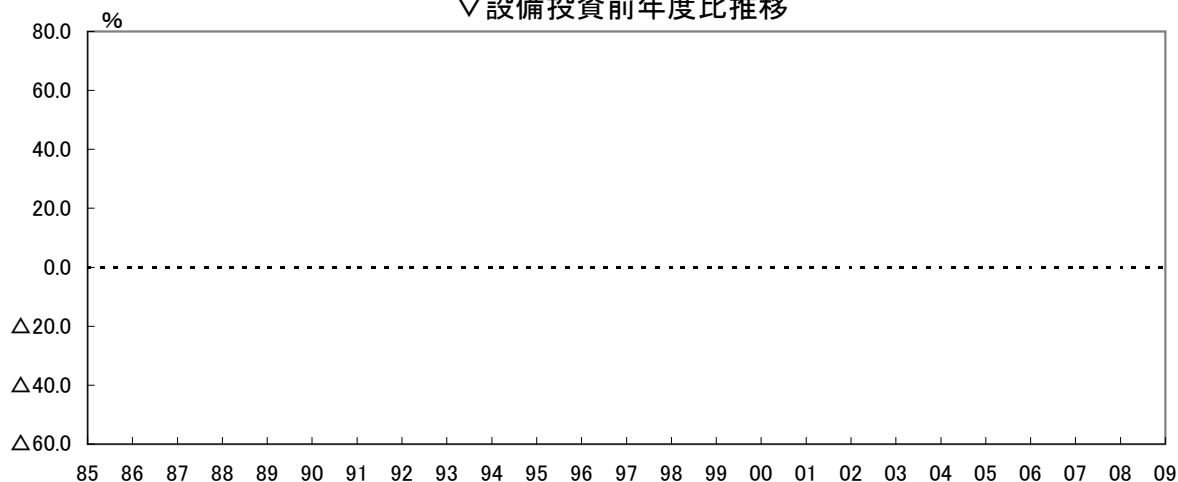
(前年度(前年同期)比・%)

	06年度	07年度	08年度 (実績見込)	09年度 (計画)	08/上期	下期 (実績見込)	09/上期 (計画)	下期 (計画)
製造業			< >			< >		
非製造業			< >			< >		
全産業			< >			< >		
全国			< >			< >		

(注) < >内は前回調査(08/12月)比修正率。

リース会計適用前のベース。詳細は2009年3月5日付で当社が発表した「リース会計基準の変更に伴う短観の設備投資関連指標の当社対応について」を参照。

▽設備投資前年度比推移



(注)08年度は実績見込、09年度は計画。

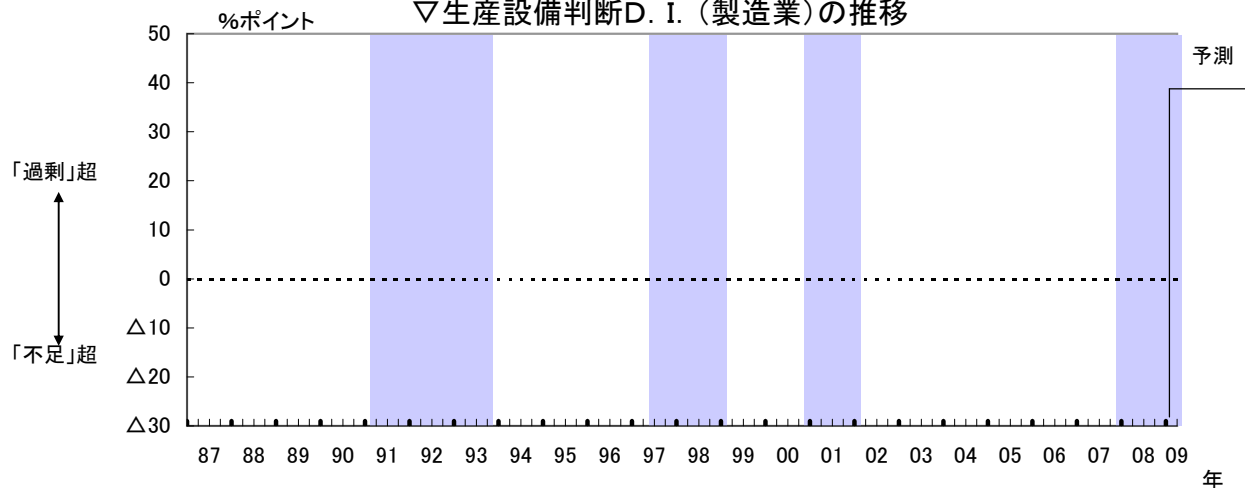
(2) 生産設備判断D. I. (製造業)

(回答社数構成比「過剰」-「不足」・%ポイント)

	08/3月	6月	9月	12月	09/3月	6月 (予測)
製造業					[]	

(注) []内は前回調査時(08/12月)の予測。

▽生産設備判断D. I. (製造業)の推移



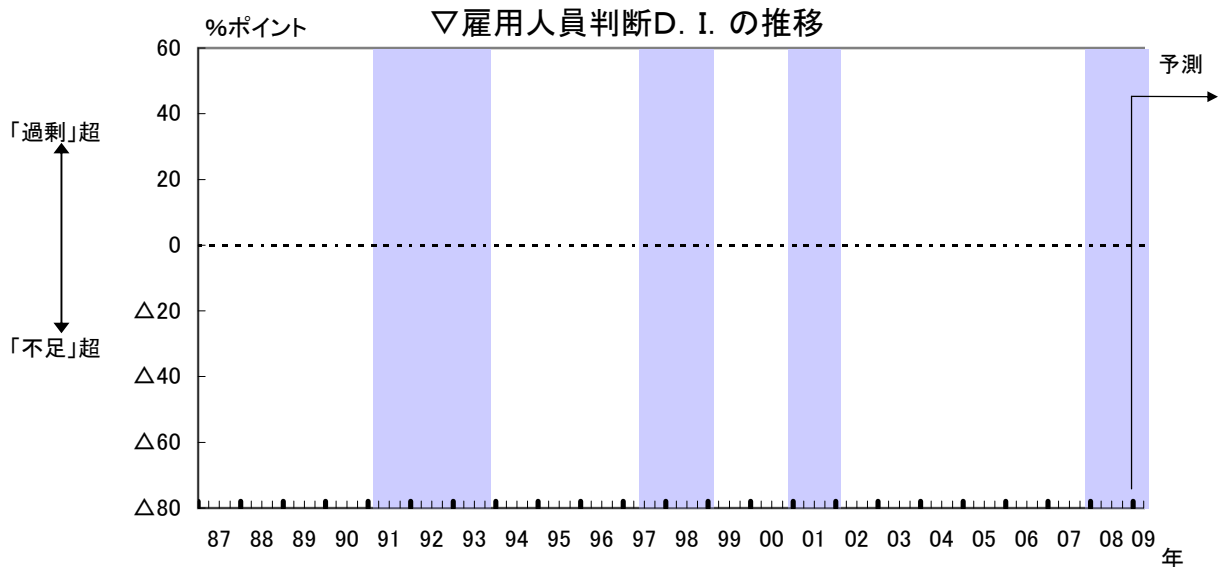
4. その他の判断D. I.

(1) 雇用人員判断D. I.

(回答社数構成比「過剰」-「不足」・%ポイント)

	08/3月	6月	9月	12月	09/3月	6月 (予測)
製造業					[]	
非製造業					[]	
全産業					[]	

(注) [] 内は前回調査時(08/12月)の予測。



(2) 製商品需給判断D. I. 等 (製造業)

(回答社数構成比・%ポイント)

	08/3月	6月	9月	12月	09/3月	6月 (予測)
製商品需給判断D. I. (「需要超」-「供給超」)					[]	
製商品在庫水準判断D. I. (「過大」-「不足」)						
仕入価格判断D. I. (「上昇」-「下落」)					[]	
販売価格判断D. I. (「上昇」-「下落」)					[]	

(注) [] 内は前回調査時(08/12月)の予測。

(3) 企業金融 (全産業)

(回答社数構成比・%ポイント)

	08/3月	6月	9月	12月	09/3月	6月 (予測)
資金繰り判断D. I. (「楽である」-「苦しい」)						
借入金利水準判断D. I. (「上昇」-「低下」)					[]	
金融機関の貸出態度判断D. I. (「ゆるい」-「きびしい」)						

(注) [] 内は前回調査時(08/12月)の予測。

以上

参考：設備投資額（リース会計対応ベース）

(前年度(前年同期)比・%)

	06年度	07年度	08年度 (実績見込)	09年度 (計画)	08/上期	下期 (実績見込)	09/上期 (計画)	下期 (計画)
製造業	—	—	— < — >		—	— < — >		
非製造業	—	—	— < — >		—	— < — >		
全産業	—	—	— < — >		—	— < — >		
全国	—	—	— < — >		—	— < — >		

(注) < >内は前回調査比修正率。

リース会計適用後のベース。